

2014年1月27日 全8頁

本当に賃金は上がるのか？

収益が好調な製造業での上昇に期待

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 安倍政権による後押しもあり、賃上げの議論が高まっている。経団連が6年ぶりのベアを容認するといった動きもみられるが、最終的な賃上げ動向は個別企業の判断に委ねられることになる。今後の賃上げ動向を見通すため、賃金上昇を取り巻く各産業の環境を概観する。
- アンケート調査によると、企業が賃上げに際して最も重視しているのは、圧倒的に企業収益動向である。ただし、過去の関係性においては、企業収益実績が影響を及ぼすのは一時金であり、今回注目されている基本給については、収益動向ではなく、労働需給との関係性が強い。
- 足下で利益が大幅に改善している製造業では、賃金が上昇する可能性が高く、ベースアップについてもある程度は期待が持てるだろう。しかし、製造業の多くでは雇用の過剰感はさほど高まっておらず、追加的な労働力を確保する必要性は低いことから、ベースアップについては収益の改善が著しい一部の企業に留まり、全体としては一時金での対応となる可能性が高い。
- 一方、非製造業では足下までの収益の改善が総じて小幅であることに加え、消費税増税を控え、先行きについても不透明感が強いことから、当面、賃上げには慎重にならざるを得ない。ただし、非製造業は製造業に比べて労働需給がタイトであり、追加的に労働力を確保する必要性が高いことから、賃金上昇圧力が強いものと考えられる。また、非製造業では賃上げによる自部門への恩恵が大きいこともあり、収益の改善が続けば、ベースアップの動きは広がりやすいと言えよう。

「デフレ脱却」に向けて賃上げ期待が高まる

安倍政権は「経済の好循環に向けた政労使会議」を設置し、産業界に対して直接的に賃上げを要請してきた。この要請を受けて経団連が6年ぶりにベースアップを容認したこともあり、賃上げ動向に対する注目度が一層高まっている。安定的な物価上昇には、賃金上昇が必要不可欠であり、デフレ脱却を見通す上では、賃金動向は非常に重要な要素である。加えて、2014年4月に控える消費税増税による消費者物価の上昇は景気の下押し圧力となるため、増税による負の影響をどの程度賃上げによって緩和できるかは、景気の先行きを考える上でも重要である。

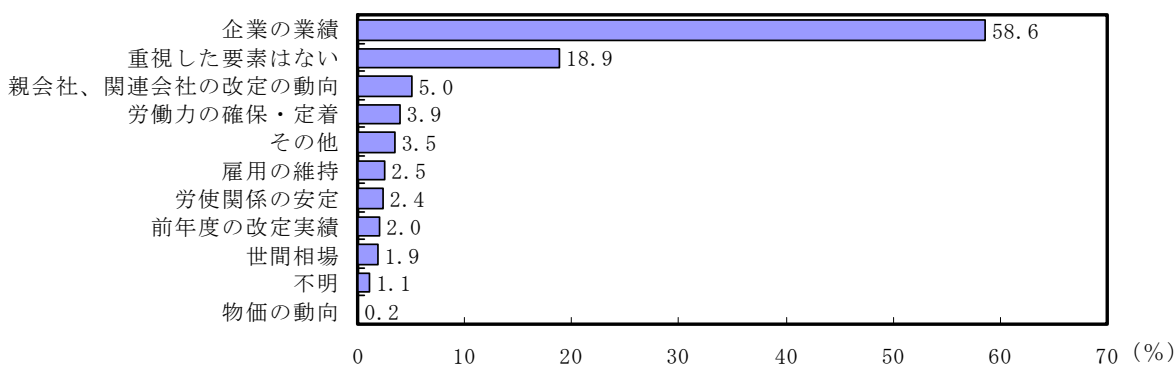
一部の大手企業ではベースアップを行うことを既に明言するなど、賃上げに向けた機運は着実に高まっている。しかし、経団連も述べている通り、実際に賃金が引き上げられるか否かは、最終的には個別企業の判断に委ねられることとなる。このため、賃上げの動きがどの程度広がるか、特に足下で注目度が高まっているベースアップが幅広く行われるか否かについては、不確実な状況である。そこで、本稿では産業別に企業を取り巻く環境を概観した上で、賃金上昇の実現性について考察する。

賃上げ最大の条件は企業収益の確保

最終的に賃金水準を決定するのは個別企業であり、賃上げが行われるか否かを考えるためには、企業がどのように賃金水準を決定しているかを調べる必要がある。厚生労働省「平成25年度賃金引上げ等の実態に関する調査」によると、企業が賃金を決定する際に最も重要と考える要因は、「企業の業績」となっており、その割合は全体の58.6%に上る。企業にとってみれば、賃金はコストの一部であるため、賃金水準を引き上げることで収益が大幅に圧迫されるような上昇幅の賃上げには踏み切れないということであろう。逆に、企業収益が悪化するような状況下では、企業は賃金カットや人員削減に踏み切ることで収益を確保することになる。

それ以外の回答に関して見ると、2位に挙げられているのが「重視した要素はない」である。また、3位以下の項目については、それぞれ全体の5%以下と少数意見になっており、企業が賃金決定において、収益動向を強く意識していることが確認できる。

図表1 企業が賃金の改定に当たり最も重視した要素



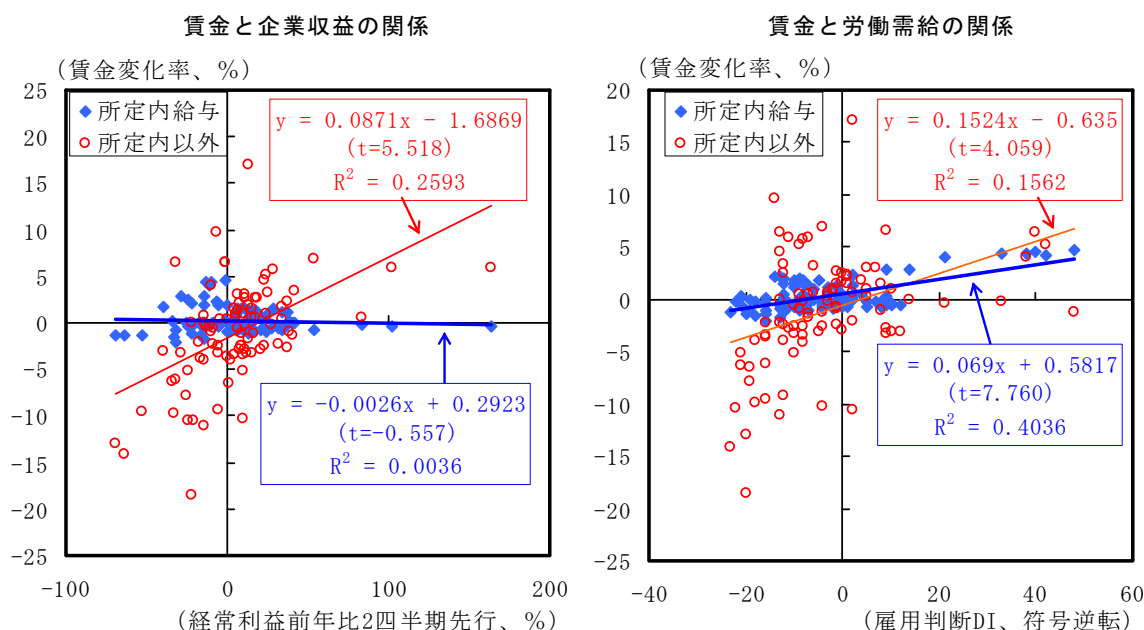
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

収益の増加は一時金として還元、ベースアップには労働需給改善が必要

こうしたアンケート結果を踏まえた上で、企業収益と賃金の関係について実際に見たものが図表 2 左図である。賃金を基本給（所定内給与）とそれ以外の部分に分けた上で企業収益との関係を見ると、企業収益によって説明されるのは主に所定内給与以外の部分、すなわち、残業代や賞与等の一時金であることがわかる。一方、所定内給与に関しては、企業収益との関係性は観察されない。賃金改定に当たっては企業業績を最も重視すると回答した企業が多かったものの、企業収益の増加は必ずしもベースアップに繋がるわけではなく、一時金として支払われる可能性が高いことを示唆している。

それでは、企業がベースアップに踏み切るためには、何が必要なのであろうか。前述のアンケート調査では、「労働力の確保・定着」を賃金決定において最優先すると回答した企業は全体の 3.9%に留まっていたが、労働需給と賃金の関係を確認してみると（図表 2 右図）、企業収益とは関係性がみられなかった所定内給与でも有意に関係性がみられる¹。収益の増加に対応した一時金の増加は、既存の労働者に対する賃上げとなるが、労働力を追加的に確保するためには、求人における賃金水準を引き上げる必要がある。そうなった場合、既存の労働者の賃金も引き上げられる必然性が高いため、労働需給が基本給の押上げ要因になるとみられる。

図表 2 賃金と企業収益、労働需給の関係



(注1) 推計期間は1991年第1四半期～2013年第3四半期。

(注2) 所定内以外＝現金給与総額－所定内給与。

(出所) 厚生労働省、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

¹同アンケートの複数回答による結果（最も重視した要素1つと、そのほかに重視した要素を2つまでの、最大3つ）を見ると、「労働力の確保・定着」と回答した企業の割合は22.7%となり、「収益の確保」（60.9%）に次いで2番目に多い。

産業別の収益環境と労働需給：製造業で収益改善、非製造業で需給がタイト化

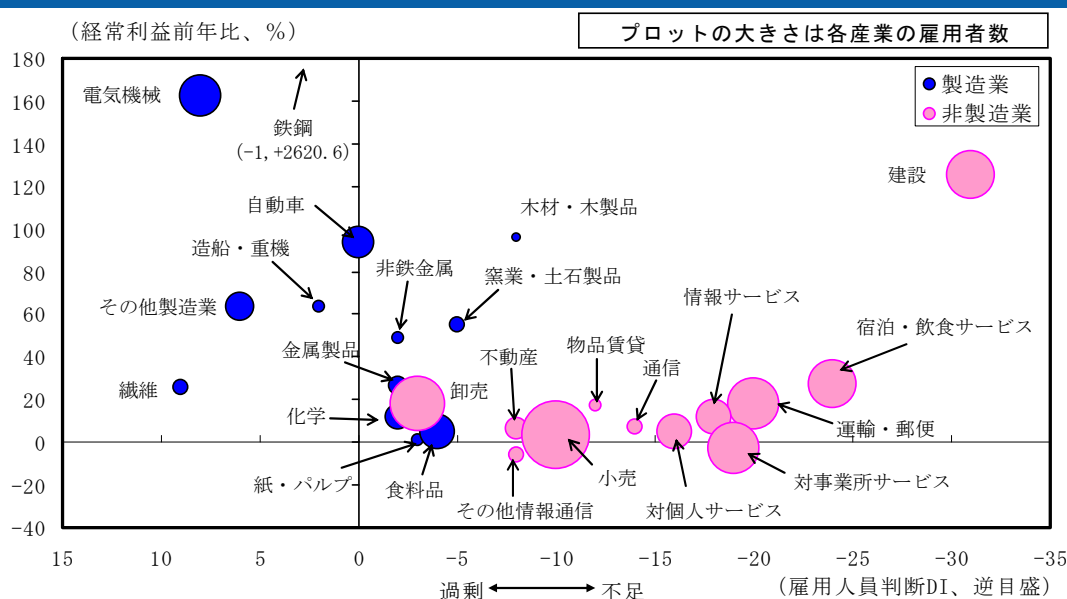
以上の分析を踏まえ、足下での企業収益および労働需給の状況を産業別に確認する。図表3は縦軸に2013年度上半期の経常増益率を、横軸に雇用判断DIをとり、産業別にプロットしたものである。

まず、業績動向について見ると、製造業では全業種で前年比増益となっており、全般的に収益が改善していることが確認できる。中でも、鉄鋼業、電気機械、自動車の改善幅が大きい。非製造業でも大半の業種が前年から増益となっているが、利益の伸び率は製造業と比べると小幅に留まっている。ただし、非製造業の中でも建設業では、好調な住宅投資および、復興需要や経済対策による公共投資の増加を背景に大きく利益が増加している点が特徴的である。

次に横軸の労働需給の状況を確認すると、収益の伸びとは対照的に、非製造業において労働需給が非常にタイトであることがわかる。特に、建設業、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などでの、雇用不足が顕著である。一方、製造業では収益の伸びが高いにもかかわらず人員の不足感はそこまで高まっていない。収益が大幅に改善している電気機械や鉄鋼をはじめ、複数の業種で雇用人員判断DIが依然過剰超となっている。

以上を総括すると、足下で利益が大幅に改善している製造業では、賃金が上昇する可能性が高く、ベースアップについてもある程度は期待が持てるだろう。しかし、製造業の多くでは雇用の過剰感はさほど高まっておらず、追加的な労働力を確保する必要性は低い。ベースアップについては収益の改善が著しい一部の企業に留まり、全体としては一時金での対応となる可能性が高いとみられる。一方、非製造業では労働需給が逼迫しており、労働力確保のための賃金水準の引き上げの必要性が高まっているものの、収益の改善が小幅であるため、賃金は上昇しづらい状況にあると言える。ただし、例外的に労働需給が非常にタイトである上、収益動向も好調である建設業では、賃金上昇が期待できる。

図表3 業種別にみた企業収益と労働需給



(注) 横軸の雇用人員判断は2013年12月調査時点。縦軸の経常利益は2013年度上半期計画(2013年12月調査時点)。雇用者数は9月末時点。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

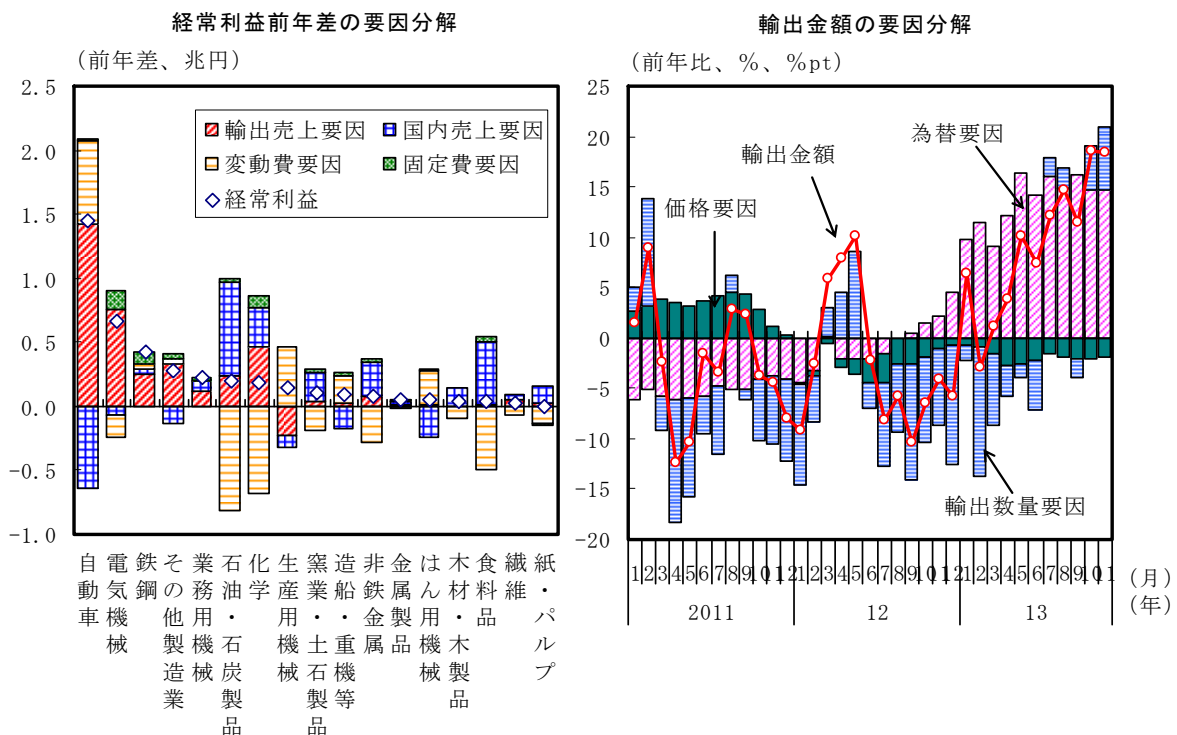
製造業の大幅増益の背景には円安による輸出の増加

こうした製造業、非製造業間での収益と労働需給の差は、どのような要因によってもたらされているのであろうか。

まず企業収益に注目すると、製造業の収益が相対的に大きく増加している最大の理由は、輸出が大幅に増加していることである。製造業の収益変化を輸出売上、国内売上、変動費、固定費に分解すると、自動車のような輸出向け売上による寄与が大きい業種、すなわち売上に占める輸出の割合が高い業種ほど、収益の改善幅が大きい（図表 4 左図）。輸出金額の増加要因を分解して見ると（図表 4 右図）、円安の効果によって、輸出増加の大半を説明できる。輸出数量の改善は緩やかなものに留まっていたものの、円安を背景に円建ての輸出価格が大幅に上昇したことが、製造業の収益を押し上げる大きな要因となったのである。

足下でも為替レートは均してみれば円安傾向が続いていると言えるが、その変化速度は 2012 年末からの急速な円安進行期に比べると非常に緩やかである。円安による輸出金額の押し上げ効果は一巡し、円安に頼った収益の改善を続けていくことは困難であろう。これまで製造業では大幅な増益が続いてきたため、今後もこれまでと同様に収益を増加させ続けることのハードルは高い為、継続的な固定費の増加となるベースアップには、積極的に動きづらいつける。

図表 4 業種別経常利益（前年差）の要因分解



(注1) 左図のデータは2013年度上期計画（2013年12月調査時点）。

(注2) 左図の固定費＝人件費＋減価償却費＋金融費用。変動費＝売上高－固定費－経常利益。

(注3) 右図の輸出数量要因は貿易統計の輸出数量指数、価格要因は契約通貨ベース輸出物価指数、為替要因は円ベース輸出物価指数/契約通貨ベース輸出物価指数としており、各要因の合計値は輸出金額に一致しない。

(出所) 日本銀行、財務省統計より大和総研作成

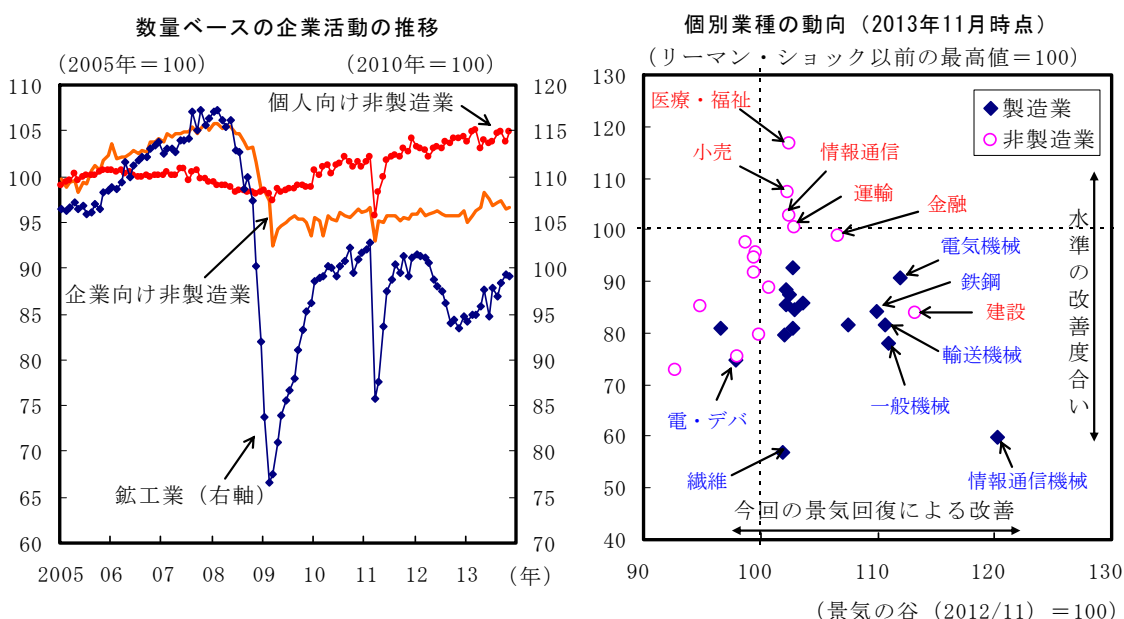
生産水準の低迷が製造業の雇用過剰の原因

次に、収益とは対照的に雇用不足感が非製造業で特に高まっている理由を考える。

図表 5 左図は数量ベースでみた企業活動を製造業、非製造業別に見たものである。製造業（鉱工業）の生産は 2012 年末を底に増加傾向が続いているが、その水準はリーマン・ショック以前と比べると依然低位に留まっている。他方、非製造業に関して見ると、個人向け非製造業では改善傾向となっていることに加え、足下ではほぼ過去最高水準に達している。これは今回の景気回復局面においては、内需、特に個人消費主導の景気回復が続いているためである。企業向け非製造業についてはリーマン・ショック以降ほぼ横ばいの推移となっているが、リーマン・ショックによる落ち込みが製造業に比べて小さかったこともあり、製造業ほどには水準的に落ち込んでいない。

より仔細に業種別の動向を確認しよう（図表 5 右図）。図表の横軸は個別業種ごとの活動指数を、2012 年 11 月を 100 として示したものであり、今回の景気拡大における改善度合いを表す²。一方、縦軸はリーマン・ショック以前の最高値を 100 としたもので、各産業の活動の水準を過去と比較している。

図表 5 数量ベースでみた企業活動の推移



(注1) 個人向け非製造業は第3次産業活動指数の「広義個人向けサービス」、企業向け非製造業は「広義対事業所向けサービス」。
(注2) 右図はそれぞれのプロットが鉱工業生産指数、第3次産業活動指数、全産業活動指数における個別業種を表す。
景気の谷は大和総研が暫定的に2012年11月と設定。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

これを見ると、今回の景気拡大局面における改善度合いは製造業のほうが総じて大きいものの、過去の水準との比較では、製造業の多くの業種で低位に留まっているという傾向が確認で

² 政府公式の景気基準日付では、2012年4月が暫定の景気の山に認定されているが、景気後退の終了時期については認定されていない。「ESPフォーキャスト」(2014年1月調査、日本経済研究センター)によれば、直近の景気の谷は2012年11月というのがコンセンサスとなっており、2012年11月を暫定的な景気の谷とした。

きる。一方、非製造業については、足下の景気拡大期において、全ての業種で改善が見られるわけではないが、水準に関しては全般的に製造業に比べると高い。特に、医療・福祉、小売、情報通信などの活動水準が過去と比べて高まっていることは、前掲の図表3で確認したように、これらの業種で雇用の不足感が高まっていることと整合的である。建設業については、過去との比較ではそれほど活動水準は高くないが、これは長期的に需要が減少してきたためである。需要の減少に合わせて雇用者数も減少トレンドとなってきたため、足下の急速な需要拡大を受け、雇用不足感が高まっているとみられる。

我が国では雇用者数は生産水準ほどには劇的に変化をしないことに加え、雇用調整助成金といった各種政策効果にも支えられて、リーマン・ショック以降も製造業を中心に多くの雇用が保蔵されてきた。このため、方向感として持ち直したとしても、生産が低水準で推移している限りにおいては、製造業の雇用過剰感が解消しづらい。製造業の雇用過剰感が緩和し、幅広くベースアップの動きが広がるためには、生産水準の更なる上昇が必要である。また、数量ベースの生産が増加を続けていくことは、為替効果による企業収益の押し上げが減衰する中で、持続的に収益を拡大していくうえでも重要な要素である。

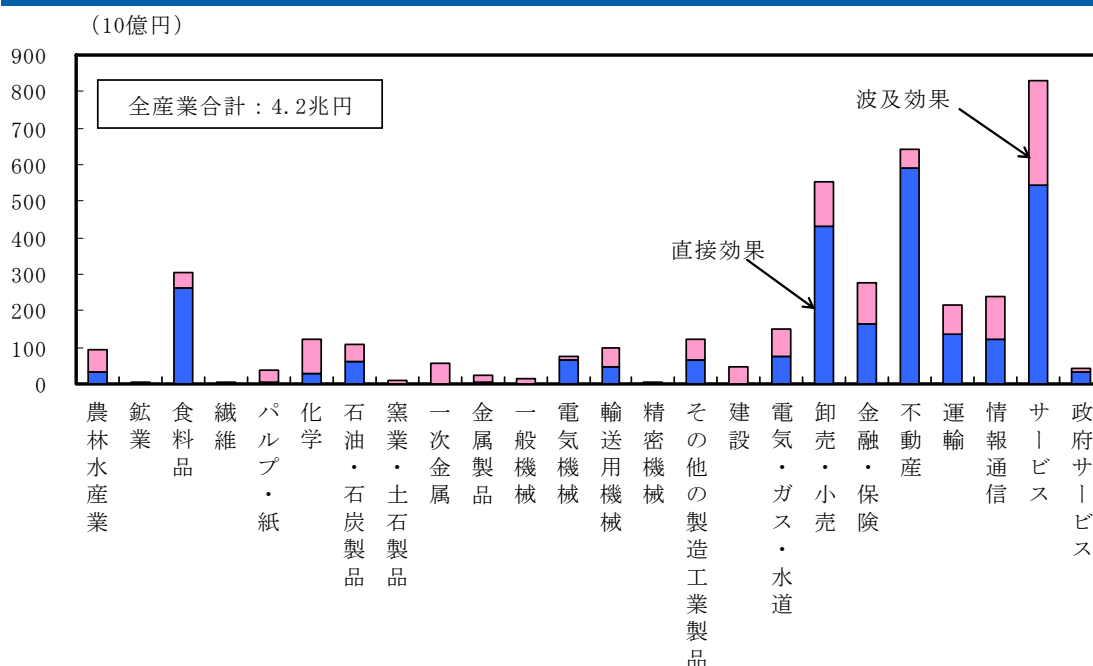
賃金上昇は非製造業収益に恩恵

ここまで、過去の企業収益と賃金の関係を中心に見てきたが、賃金の変化が企業収益にも影響を与える。当然、人件費の増加はコストの増加であり、収益下押し要因となるからである。しかし、それだけではなく、政府が「経済の好循環」を主張するように、企業が賃上げを行い、個人消費をはじめとする内需が活性化することとなれば、それは企業にとっての収益源にもなりうる。企業はこうした効果についても考慮したうえで、賃金を決定するとみられ、賃金上昇が企業収益に与える影響についても考えておく必要があるだろう。

産業連関表を用いて、賃金上昇に伴う個人消費の増加がどの程度企業の生産（＝売上）に影響を与えるかを試算したのが図表6である。これを見ると、個人消費が1%（約2.7兆円）増加すると、マクロでは4.2兆円の生産が誘発されると試算される。しかし、その影響を産業ごとに見ると、個人消費増加の恩恵を享受するのは卸売・小売業、不動産業、サービス業などの非製造業に偏っていることがわかる。製造業に関して見ると、食料品、電気機械などの一部の産業では直接的な効果を享受できることとなるが、大半の業種では個人消費向けのウエイトが低いことから、波及効果（中間財生産の増加および、所得増加に伴う効果）を含めたとしても、賃金上昇および個人消費拡大によって得られる効果は非常に小さい。

足下の収益については既述の通り製造業での増加が顕著であるが、過去の収益だけではなく将来に向けて収益増加の持続性を含めて賃金が決定されるとすると、賃金上昇が自産業の収益源になりやすい非製造業の方が、製造業に比べて賃金を引き上げるインセンティブが強く働くとみられる。

図表6 賃上げが各産業の生産に与える影響



(注) 家計最終消費が1%増加した際に、各産業の生産に与える影響額。
(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

目先の賃上げは製造業が先行、非製造業は当面慎重

製造業については、円安を主因に収益が大幅に増加しているため、早い段階で賃上げの動きが広がる可能性が高い。しかし、製造業では労働需給がそれほど逼迫していないことに加え、これまでの円安による収益の押し上げ効果が一巡する中、増益を続けることへのハードルが上がっている。政府による要請を受けて一部企業ではベースアップが行われる可能性は十分にあるが、全体としては一時金中心の賃上げとなるとみられる。

一方、非製造業では足下までの収益の改善が総じて小幅であることに加え、消費税増税を控え、先行きについても不透明感が強いことから、当面、賃上げには慎重にならざるを得ない。ただし、非製造業は製造業に比べて労働需給がタイトであり、追加的に労働力を確保する必要性が高いことから、賃金上昇圧力が強いものと考えられる。また、非製造業では賃上げによる自部門への恩恵が大きいこともあり、収益の改善が続けば、ベースアップの動きは広がりやすいと言えよう。

企業の収益が適切に労働者に配分されないのは望ましいことではない。しかし一方で、無理に賃金を上昇させることで、将来の収益を過度に圧迫するような事態は避けるべきであるし、そのような行動を企業がとるとは考えづらい。必要なのは賃上げが持続的なものとなること、すなわち「好循環」が達成されることである。冒頭でも指摘した通り、賃上げの機運が高まっている背景には安倍政権による後押しがあるが、各企業はそれぞれの成長性を見極めたうえで、ベースアップか一時金かという点も含めて慎重に賃金を決定するべきであろう。

— 以上 —